



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社ノザワ
 コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘

TEL 078-333-4111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,929	10.2	1,397	4.6	1,408	4.8	943	5.7
30年3月期第2四半期	10,829	4.0	1,464	5.0	1,479	1.0	1,000	2.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 893百万円 (21.1%) 30年3月期第2四半期 1,132百万円 (19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	82.73	
30年3月期第2四半期	87.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	27,510	17,323	63.0	1,519.16
30年3月期	26,373	16,943	64.2	1,485.79

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,323百万円 30年3月期 16,943百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				45.00	45.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	4.9	2,700	0.3	2,650	2.5	1,800	4.3	157.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	12,075,000 株	30年3月期	12,075,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	671,650 株	30年3月期	671,433 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	11,403,522 株	30年3月期2Q	11,404,033 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移する一方、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦の懸念拡大等、先行き不透明な状況で推移いたしました。建築材料業界におきましては、技能工不足は依然払拭されず深刻さを増しており、建設投資への悪影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「やすらぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、自然の猛威に対し、知恵と努力で人々の明るい笑顔・楽しい思い出を守り、社会に貢献する商品の拡充に努めてまいりました。

当社は、昨年6月に押出成形セメント板「アスロック」から、更に強靱な性能を備えた高耐久性押出成形セメント板「アスロックNeo」へと全面切替を行い、同時に高層専用工法「アスロックNeo-HS（ハイスpek）」を発売いたしました。「アスロックNeo-HS」は耐震性能・水密性能に優れ、コスト面でも高層市場で多くのシェアを占めるPCパネルより経済的な工法として、これまで選択肢の少なかった高層市場において注目を集めております。この「アスロックNeo-HS」について、今般水密性能を5,000パスカルにグレードアップし、本年10月より対応開始いたしました。

この水密性能値は観測史上最大となる1965年の第23号台風（瞬間最大風速69.8m/s）を上回る瞬間最大風速84m/sに相当します。これにより、風が強く要求性能が高い鹿児島県・沖縄県の高層物件においても「アスロックNeo-HS」をご採用いただけるようになりました。併せて、従来の縦張仕様に加えて横張仕様も追加し、設計者の皆様の外観イメージを変えることなく高層専用工法「アスロックNeo-HS」をご利用いただくことが可能となります。

販売部門では、均一な仕上がりで建物の外観を美しく演出し、現場作業も大幅短縮する「工場塗装品」、人手不足による工期遅延を解消する「アスロックLS工法」並びに「工場プレ加工」の販売数量を伸ばしました。

生産部門では、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動により、生産性、品質の向上を図り、コストダウンに努めました。管理部門では、システムの構築・改善による業務効率化、資材調達の安定化に取り組みました。海外事業では、中国において押出成形セメント板「アスロック」の意匠が持つダイナミックで先進的なイメージが施主や大手設計院に評価され、IT企業の技術開発センターの外装に採用されるなど、「アスロック」の販売数量は上半期最高を更新いたしました。また、野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司において、押出成形セメント板としては中国国内初となる業界標準のCECS認定（工法応用技術規定）を、平成30年5月に取得いたしました。これにより、押出成形セメント板のご採用に際して、設計や施工に関する基準が明確となり、「アスロック」への信頼度が向上し、より安心してご採用いただけるようになりました。マインケミカル事業では、ミネラル肥料「マインマグ」ご採用の農作物が拡大しており、作物全般で施用実績が増え、北海道では麦・蕎麦、道外では東北・西日本を中心に野菜・果樹でのご採用が増加したことから、「マインマグ」の販売数量は上半期最高を更新いたしました。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は81億2百万円（前年同期比9.6%増加）、住宅用軽量外壁材は11億97百万円（前年同期比6.2%増加）となり、押出成形セメント製品関連合計では93億円（前年同期比9.1%増加）に、耐火被覆等は6億36百万円（前年同期比29.7%増加）、スレート関連は4億19百万円（前年同期比3.7%減少）となったこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億29百万円（前年同期比10.2%増加）となりました。

利益面については、主力である押出成形セメント製品売上高は伸長したものの、原材料・物流費・人件費の増加等により、営業利益は13億97百万円（前年同期比4.6%減少）、経常利益は14億8百万円（前年同期比4.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億43百万円（前年同期比5.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が5億61百万円、受取手形及び売掛金が5億8百万円増加したこと等により135億16百万円（前連結会計年度末と比較して10億66百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が66百万円増加したこと等から、139億93百万円（前連結会計年度末と比較して69百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11億36百万円増加し275億10百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が4億22百万円、未払法人税等が1億円増加したこと等から、60億円（前連結会計年度末と比較して7億12百万円増加）となりました。固定負債の残高は、訴訟損失引当金が前連結会計年度末に比べ31百万円増加したこと等から、41億86百万円（前連結会計年度末と比較して43百万円増加）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加し101億86百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が4億30百万円増加したこと等から、173億23百万円（前連結会計年度末と比較して3億80百万円増加）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は55億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は15億15百万円（前年同期は7億96百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加額5億13百万円や、法人税等の支払額3億41百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前四半期純利益13億38百万円や、仕入債務の増加額4億96百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は4億29百万円（前年同期は4億2百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億85百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は5億17百万円（前年同期は4億63百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額5億10百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、第2四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。

主力の押出成形セメント板売上高はほぼ当初予想どおり推移する見通しであること等から、連結売上高は当初予想からの変更はありません。利益面につきましては、物流費や原材料価格の高騰等により当初予想を下回る見通しとなりました。その結果、連結営業利益は27億円、連結経常利益は26億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円を見込んでおります。

個別業績につきましても連結業績と同様に下記のとおり修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

<通期連結業績予想数値の修正>

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	4.9	2,700	0.3	2,650	△2.5	1,800	△4.3	157.85

<通期個別業績予想数値の修正>

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	5.0	2,550	△4.5	1,750	△5.2	153.46

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,017,672	5,578,991
受取手形及び売掛金	5,774,477	6,283,359
商品及び製品	634,326	556,100
仕掛品	4,133	11,668
原材料及び貯蔵品	167,964	173,273
未成工事支出金	206,603	302,878
その他	647,630	613,127
貸倒引当金	△2,781	△2,731
流動資産合計	12,450,026	13,516,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,998,929	1,955,712
機械装置及び運搬具(純額)	1,132,859	1,204,227
土地	6,473,480	6,473,480
建設仮勘定	101,448	136,068
その他(純額)	303,538	307,213
有形固定資産合計	10,010,256	10,076,703
無形固定資産	24,717	23,323
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954,129	2,864,311
その他	1,012,625	1,107,326
貸倒引当金	△78,104	△78,104
投資その他の資産合計	3,888,650	3,893,533
固定資産合計	13,923,625	13,993,560
資産合計	26,373,651	27,510,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,340,435	3,762,833
未払法人税等	379,056	479,980
賞与引当金	278,000	291,000
その他	1,289,897	1,466,543
流動負債合計	5,287,389	6,000,357
固定負債		
長期借入金	245,000	245,000
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	1,987,361	2,013,632
訴訟損失引当金	—	31,500
資産除去債務	13,818	13,835
その他	430,007	415,603
固定負債合計	4,142,927	4,186,309
負債合計	9,430,317	10,186,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	9,142,338	9,572,561
自己株式	△259,754	△260,014
株主資本合計	12,802,156	13,232,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910,006	845,524
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	273,941	276,479
退職給付に係る調整累計額	△184,799	△172,591
その他の包括利益累計額合計	4,141,178	4,091,442
純資産合計	16,943,334	17,323,561
負債純資産合計	26,373,651	27,510,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,829,222	11,929,661
売上原価	7,031,936	7,939,270
売上総利益	3,797,285	3,990,391
販売費及び一般管理費	2,332,887	2,593,364
営業利益	1,464,398	1,397,026
営業外収益		
受取利息	63	96
受取配当金	48,763	52,704
貸倒引当金戻入額	484	49
その他	18,119	18,216
営業外収益合計	67,431	71,066
営業外費用		
支払利息	5,025	5,439
賃貸費用	11,004	10,848
売上割引	11,450	12,307
為替差損	7,015	17,039
その他	18,023	14,172
営業外費用合計	52,518	59,807
経常利益	1,479,310	1,408,285
特別損失		
固定資産除却損	20,000	38,484
訴訟損失引当金繰入額	-	31,500
特別損失合計	20,000	69,984
税金等調整前四半期純利益	1,459,310	1,338,301
法人税、住民税及び事業税	442,607	439,490
法人税等調整額	15,900	△44,572
法人税等合計	458,507	394,917
四半期純利益	1,000,802	943,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,000,802	943,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,000,802	943,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,337	△64,481
為替換算調整勘定	1,233	2,538
退職給付に係る調整額	10,424	12,207
その他の包括利益合計	131,995	△49,735
四半期包括利益	1,132,797	893,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132,797	893,647
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,459,310	1,338,301
減価償却費	217,064	265,834
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△484	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,679	43,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,000	13,000
受取利息及び受取配当金	△48,827	△52,800
支払利息	5,025	5,439
為替差損益(△は益)	7,321	17,299
固定資産除却損	20,000	35,649
売上債権の増減額(△は増加)	△604,405	△513,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271,309	△33,988
仕入債務の増減額(△は減少)	365,961	496,455
その他	34,728	190,180
小計	1,172,064	1,805,701
利息及び配当金の受取額	48,827	52,800
利息の支払額	△1,563	△1,700
法人税等の支払額	△422,990	△341,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,338	1,515,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428,469	△385,249
無形固定資産の取得による支出	—	△1,280
投資有価証券の取得による支出	△4,992	△3,191
その他	30,860	△40,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,601	△429,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,793	△6,422
自己株式の取得による支出	△280	△259
親会社による配当金の支払額	△455,447	△510,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,521	△517,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,133	△6,885
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,918	561,318
現金及び現金同等物の期首残高	4,497,331	5,017,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,426,413	5,578,991

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	増減
区分			
押出成形セメント製品	5,218,625千円	5,349,313千円	130,687千円
スレート関連	257,036	248,300	△8,736
その他	54,899	66,693	11,794
合計	5,530,560	5,664,306	133,745

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注実績は次のとおりです。なお、その他の事業の受注はありません。

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
区分						
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	919,166	1,190,001	874,053	1,493,205	△45,112	303,204
スレート工事	3,265	—	50,950	13,400	47,685	13,400
耐火被覆等工事	663,268	468,125	771,652	577,292	108,384	109,167
その他工事	252,633	421,178	221,251	396,668	△31,381	△24,509
合計	1,838,332	2,079,304	1,917,908	2,480,566	79,575	401,261

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期別	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	増減
区分			
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	8,522,278	9,300,269	777,990
(内、アスロック)	(7,394,380)	(8,102,908)	(708,528)
(内、住宅用軽量外壁材)	(1,127,898)	(1,197,361)	(69,462)
スレート関連	435,789	419,702	△16,087
耐火被覆等	490,938	636,730	145,791
その他	1,362,139	1,551,054	188,914
計	10,811,147	11,907,757	1,096,610

なお、その他の事業の販売実績は、当第2四半期連結累計期間21,904千円であり、前年同期比3,828千円の増加となっております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス㈱	2,504,195千円	23.1%	2,310,686千円	19.4%	△193,509千円
伊藤忠建材㈱	1,732,017	16.0	1,802,216	15.1	70,199
SMB建材㈱	856,910	7.9	1,247,894	10.5	390,983

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。